

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 20-050)

1 パラオのウィップス大統領は、台湾との旅行バブルについて、3月下旬に開始することへの期待を示した。ワクチン接種について、これまで、政府関係の最前線の労働者が終えたほか、高齢者や基礎疾患を持つ人々に限られているが、まもなく追加の 8,800 回分が米国から到着するため、観光産業、小売店などの労働者にも広く行き渡ることが期待されている。企業も国際往来の一部再開を見越して COVID 予防策の準備を始めており、パラオ政府観光局は、観光関連企業を対象とした安全認証プログラムを実施している (SRO News 20-046 参照)。

[原文](#)

(5<sup>th</sup> March 2021, Island Times)

2 パラオのウィップス大統領が 1 月の就任後初の公式訪問として台湾訪問を計画していることが分かった。両国は「旅行バブル」の議論を続けており、近い将来の合意が期待されている。

[原文](#)

(10<sup>th</sup> March 2021, Taiwan News)

3 3 月初めにパラオのペリリュー島で予定されていた米海兵隊及び海軍の訓練について、ペリリュー州知事から、訓練計画が米国大使館からパラオ国務省及び大統領府に提供されていたにもかかわらず、同州政府には知らせがなかったとして、深い懸念と失望が示されたことからキャンセルとなった。「住人の健康と安全への懸念」を示し、「島への突如の訪問は悪影響」と述べた。同訓練は 2 月から 3 月にかけて予定されている海上防衛訓練の一環で、米国大使館の通知では、航空機の上空飛行、無人航空機の運航、水陸両用艇上陸訓練等が含まれ、200 人の軍人が 12 時間にわたって同島に上陸するものだった。

[原文](#)

(9<sup>th</sup> March 2021, Island Times)

4 JICA と、パラオの公共事業局 (BPW) 及び国際環境技術移転センター (ICETT) による組織委員会は、パラオ・バベルダオブ島のガスパン州 Ibobang 村及びアイメリーク州 Mongami 村で 2018 年 8 月から 2022 年 2 月まで試行中の廃棄物リサイクルプロジェクトを島全体へ拡大することを目指している。JICA と BPW は、島全体で実施された場合、廃棄物が 25～50%削減できるとし、環境への利益のみでなく、アイメリーク州のごみ埋立地の稼働期間が当初の想定 25 年を上回ることができると述べている。分別されていない廃棄物は、アイメ

リーク州とガスパン州だけで年間約 91,000 kg と推定されており、うち最大 45,000 kg がリサイクル原料となるものである。

[原文](#)

(12<sup>th</sup> March 2021, Island Times)

5 Australia Maritime College (タスマニア・ローンセストン所在) で 1992 年以來 2,300 人の太平洋島嶼国 12 か国及び東ティモールの海軍及び警察の研修生に対して実施されてきた訓練が、TAFE Queensland (クイーンズランド州・ケアンズ所在) で実施されることとなった。Australia Maritime College の学長は、この決定に失望しつつも、TAFE Queensland のあるオーストラリア北部の方が太平洋島嶼国に近く、(※オーストラリアが太平洋島嶼国に供与した) 船艇のメンテナンスも行われる場所なので、そこで訓練が実施されることは理にかなっていると述べた。

[原文](#)

(10<sup>th</sup> March 2021, Australian Broadcasting Corporation)

6 パプアニューギニア (PNG) は、2021 年度予算を下支えする COVID 対策の強化費用として、JICA から約 2 億 8,150 万 US ドルの融資を 0.1% の低金利で受ける。PNG は過去 5 週間で 800 件の新規感染が確認され、これまでの累計は 1,670 件となっている。

[原文](#)

(8<sup>th</sup> March 2021, Radio NZ)

7 昨年のシンガポール海峡での海賊及び武装強盗事案の発生件数は、ここ 5 年間で最高の 34 件に達したが、実際の発生場所はシンガポールの領海内ではなく、シンガポールの Zagy 国防担当上級国務相は、国内の各機関のほか、近隣国との緊密な協力が必要であり、収集した情報の共有がシンガポール海峡の海上安全保障に役立つと述べている。シンガポール海軍の MSTF (Maritime Security Task Force) は海上の脅威に共同で対処するため、各国海事当局のほか、IFC (Information Fusion Centre) と連携して国際パートナーと緊密に連携している。IFC は各国の情報共有を促進する地域組織であり、各国海軍、沿岸警備隊及び海事当局と連携して、海賊行為や海上テロなどの脅威に対応している。

[原文](#)

(11<sup>th</sup> March 2021, The Straits Times)

8 ASEAN 海上交通ワーキンググループ (MTWG) がタイのホストでオンライン開催された。議題には、EDI (電子データ交換) の港への導入の議論や、港へのアクセス改善のための港湾施設と道路を繋ぐ全国的な調整メカニズムの構築の議論が含まれた。MTWG は中国、日本、韓国や IMO などの対話パートナーと海上交通に関するコネクティビティ、効率、安全、持続性を強化する相互の利益

に関して協力するもので、MTWG の結果はハイレベルの交通次官級会合へ報告され、最終的に ASEAN 交通大臣会合に報告される。

[原文](#)

(10<sup>th</sup> March 2021, Antara News)